

議案第45・46号専決処分（固定資産税、都市計画税）

負担調整で増税は認められない

党議員団、反対討論

固定資産税は、「課税標準額」が基準になります。また、実際の評価額と課税標準額に「差」があります。この差を埋めて行こうとするのが負担調整措置です。（そもそも国が評価額を地価公示価格の7割にするとしたことで増税が固定化しています。）負担水準が「90%未満」の住宅用地は、課税標準額が増額となります。その影響は久喜市の場合、156万㎡で全体の11%にも及びます。市独自に適切な措置を講じて負担増にならないようにすべきでした。同様に都市計画税も増税になってしまいます。

（負担水準は課税標準額の評価額に対する率をいう）

『住まいは人権』

6月議会
総集編

意見書4号

都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し居住者の居住の安定を求める意見書

賛成討論

都市再生機構の賃貸住宅は居住者のみならず、障がいを持つ人や所得の少ない世帯にも今後とも必要な公共住宅であり、継続する必要がある。国や政府の責任で「安心して住み続けられる住宅」を求め、賛成討論とする。

（本意見書は2月議会で同趣旨の請願が採択されたことを受け、賛成者の共同で提出したものです。）

（共同提案は「共産党久喜市議団」「政策会議」の各党派と無所属の田村議員で提出していました。）

UR賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住の安定を求める意見書賛成多数で本採択なる

福祉健康常任委員会で学童クラブの現地視察に行ってきました



鷺宮児童館の様子

2012年6月18日常任委員会終了後、学童保育の現状と現地視察の所管事務調査をおこないました。

今年度、改築、建設が予定となっている鷺宮児童館学童クラブ、小林・栢間学童クラブと、鷺宮東コミュニティセンター学童クラブ（改築予定なし）を視察してきました。

かなり手狭であったり、外で遊ぶ場所がなかったり、耐震が心配であったりするものでした。子どもたちの第2の家庭である学童は、子どもたちの安心安全が重要であり、人間関係の形成、心の成長の場でもあります。より良い環境づくりが必要だと感じました。

渡辺昌代 記



議員の防災ヘルメット
（自己負担で購入）



市内わし宮団地の風景

議会の災害対策 委員会を設置

議会の災害対策要綱が代表者会議で決定されました。地震等の災害が発生したとき久喜市の災害対策本部のもと、議会内に久喜市災害対策委員会を設置し、連携して情報の整理、提供、調査、地域の諸活動相談、助言等行うとしています。

議案第53号
埼玉県東部消防組合の設立について

木村奉憲

反対討論

国の消防広域化計画を受け、県が5年以内に強引に計画策定と広域化をすすめてきたものです。関係自治体や消防現場、市民から消防力の低下を危惧する声がでています。消防組合議会の論議では、人員や救急車、消防自動車などの装備全体について、当初は「絶対減らさない」としていました。しかし予算議会では「3年後には見直しを検討する」と答弁するなど消防行政の後退の恐れが明らかです。

患者家族の声に背を向け不採択に



6月議会最終日の28日、「小児医療センター現地存続を求める意見書」について3人の議員から質疑があり、議論が交わされました。その後採決され、意見書は少数で不採択となりました。賛成者は共産党のほか、園部議員、猪股議員、の合計6名。（答弁者はすべて石田議員です）

問 存続するにあたっての課題をどう認識しているか。

答 耐震化が課題。「移転先にありき」でなく専門家による検討が必要

問 施設整備基本計画の大きな問題点はどこにあるのか。

答 現在地に空白が生まれる。

・環境の良さが失われる。

・当初にぎわいを創出する商業施設への移転で政策転換になる

・急変する重篤な患者を連れていけるか不安の声が患者から

・土地代だけでも123億円かかる。たいへんな経費がかかる

・日本赤十字と埼玉県という事業主体が異なるので医療の協力体制は未知数と言われる。

問 移転で便利になる人もいる。久喜市のみでなく埼玉県全体のことを考慮する必要があるが。

答 現在地から新都心へ移転をとこの声はこれまでなかった。現在地で充実させていくことで県全体に

応えられる。

問 周産期医療充実・強化さらに小児高度救命救急の充実の課題解決には、どのような方法がより良いものと認識しているか。

答 医師の体制がうすい東部と中央地域のために、県立小児センターは現在地で耐震化を行い充実させる。また新都心では、さいたま赤十字病院に対して、県も支援し総合周産期母子医療センターを建設する。このようなことでより良い充実になるもの考える。

意見書（議員提出議案への）賛成討論

現在のセンターは、周囲の環境が良好で面積が十分に確保できることから建設され、移転をすれば周辺の小児医療体制に空白が生まれる。

いくつもの診療科を受診し何度も救急で受診する患者の命を守るためにも現地存続が望まれる。存続願う署名は10万人以上に広がり、医療関係者からも現地存続の声が出ている。

『議会の公開』 インターネット 中継を始めます

代表者会議で検討していた議会インターネット中継はインターネットライブ、録画（24時間対応）市役所ロビーでも配信します。予定ではカメラ3台マイク3本、執行部席に30本のマイクなど自席での答弁が可能となります。11月で試験実施のうえ、来年2月議会で本格的な開始となります。

大飯原発の再稼働は許せない

大飯原発（関西電力・福井県おおい町）の3、4号機の再稼働を決定（6月16日）した野田政権に対し、地元住民だけでなく、多くの国民から怒りと反対の声があがっています。これにより現在停止中の48基の原発の再稼働に道を開くもので大きな問題です。

この再稼働では「事故があっても防止できる。危険性はない」と具体的な安全根拠や対策も示してはいません。また、免震棟や避難経路の確保などや津波対策を見ても想定では過酷事故を甘く想定したうえ、防潮堤のかさ上げ工事が完成するのは来年度中です。最近では電源事故も多発しています。

福島第一原発事故も津波だけでなく、地震による構造上の欠陥も明らかになっている中、国民や住民や周辺自治体の再稼働をすぐにでも止めるべきとの声や運動は当然です。

大飯原子力発電所



市議団ニュース no.46号 利根川栗橋流域水防組合

「視察時の昼食代3150円返還を請求」の記載に一部誤りがありました。お詫びし訂正いたします。

No.46号 訂正前

「日本共産党は視察支出の詳細な報告を求め内容を確認しました。その結果「懇親会」での費用3150円も公費から支出されていることが明らかとなり、懇親会に参加しなかった日本共産党としては、この懇親会費用を昼食代に充てることとし、返還はしないことにしました。」

訂正後

日本共産党は視察支出の詳細な報告を求め内容を確認しました。その結果「懇親会」の費用は宿泊費に含まれ、金額3150円は、議員に支給される日当から支出されていることが明らかとなりました。懇親会に参加しなかった日本共産党としては、この懇親会費用を昼食代に充てることとし、返還はしないことにしました。